

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1110										所属コード		521000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	Ⅲ 「学び育む子どもたちの未来」	4.4									小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象にした体力・運動能力等のテストの実施、体育主任研修会等の各種研修会の実施、民間施設指導者派遣の実施。小学校低学年においては体育の授業の充実、運動量の確保、指導主事や体育教員によるサポート体制の整備を図り、また小学校高学年以上においては、体力・運動能力等のテストの実施によって状況を把握した上で、事業を実施してい	児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、専門指導者による授業や研修、小中学生の体力向上に努める。					
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち																

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
郡山市の児童生徒は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による屋外活動の制限や、新型コロナウイルスによる学校活動の制限を受けるなど、長い期間にわたって、運動への機会や場所を失う事態となっている。今日的課題として、SNSやネット環境の普及により、遊びの内容や場所が大きく変わり、運動をする機会や運動をする意識自体が大きく低下している。		近年の児童生徒を取り巻く生活習慣やライフスタイルの変化、価値観の多様化などから、運動に対する意識が薄くなっており、運動量や運動時間が大幅に減っている児童生徒が増加している。それに伴い体力・運動能力調査の数値は低い数値で推移している。また、食生活の多様化により肥満傾向児の出現率も増加している。		コロナ禍等により、運動の機会が制限された影響で一度下がった児童生徒の運動時間や関心の低下を取り戻すにはさらに時間がかかると思われる。児童生徒の運動に対する意識を高揚させるためにも体づくり推進事業の継続が望まれる。		健康な体をつくるための体力の向上、より安全・安心な教育環境の充実が望まれる。	

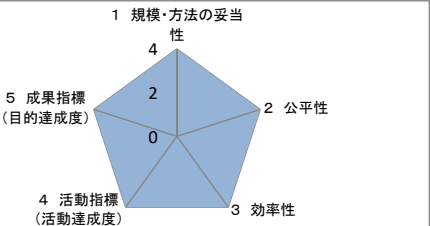
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	公立小中学校数	校		76		76		76								
活動指標①	研修会の実施回数	回	6	3	6	3	5	5	5		5		5			
活動指標②	民間施設指導者派遣者数	人	100	93	100	99	100	100	100		100		100			
活動指標③																
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点	54	53	54	53	54	53	54		54		54			54
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点	46	44	46	45	46	46	46		46		46			46
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円		143		165		149	164		164		164			
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円		143		165		149	164		164		164			
事業費		千円		6,079		7,358		6,550	7,700		7,700		7,700			
人件費		千円		4,776		5,190		4,804	4,776		4,776		4,776			
歳出計（総事業費）		千円		10,855		12,548		11,354	12,476	0	12,476	0	12,476	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,855		12,548		11,354	12,476	0	12,476	0	12,476	0		
歳入計		千円		10,855		12,548		11,354	12,476	0	12,476	0	12,476	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
「郡山市立学校体育主任研修会」では体育主任としての資質の向上を図り、実践的指導力が身につくよう講習を行った。令和6年度の体力運動能力の分析も行い、郡山市立学校全体が同一歩調で実践できるように工夫した。「A E D認定講習会」では郡山に初めて勤務する管理職、養護教諭を対象に行い、緊急時の対応について実践的な研修を行った。「スポーツメディカル講座」ではスポーツ活動実施の際の傷害の予防・防止、正しい運動処方、運動の効果等について実践力を高めた。「部活動指導者のためのスキルアップ研修会」では、部活動指導者の資質向上を高めるよう研修を行った。また、民間エキスパート指導者活用事業においては、例年通りの内容で実施することができ、多くの学校から高い評価を得ている。		全国体力・運動能力調査については、5年生については昨年度とほぼ同等の結果、中学校2年生については目標値を達成する結果となった。5年生については運動習慣の二極化による運動機会の減少、学校や地域の体育行事の削減・縮小等が起因していると考えられる。中学校2年生については、部活動への取り組みや、保健分野との関連により自己の体力や健康について考えるようになったことが要因として考えられる。今後も子どもたちの運動に対する興味関心・意欲の向上のために、運動に親しむ環境づくりを行っていききたい。また、郡山市立学校での体力・運動能力調査を予定通り実施することができ、その結果から各校において課題解決のための手立てを考えることができた。		【事業費】各事業に必要な経費となる額であり、体力運動能力調査手法の完全デジタル化に伴い紙出力を行わなくなったため、委託料が減少した。なお、今後は調査システムのバージョンアップに伴う単価の値上げにより、調査コストは増加する見込みである。	
				【人件費】人件費は昨年度と大きな違いはなかった。体力・運動能力調査の実施（評価分析）は、本市の児童生徒の体力・運動能力の現状を把握する重要な事業なので、今後も継続していきたい。	

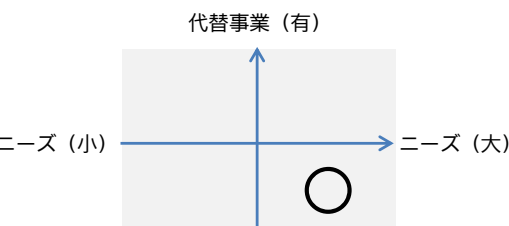
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	本市児童生徒の体づくりを推進することは、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かな生活を営む基盤となる。 各種研修を通して、体力向上のみならず健康や安全にかかわる内容についての最新の知見を周知している。また、体力・運動能力調査の実施を通して、本市児童生徒の現状を分析し、さらに体力を高めるための方策について検討している。 今後も、民間エキスパート指導者活用事業等、児童生徒の体力向上を図るための施策の実施と評価を継続していく。

5レス

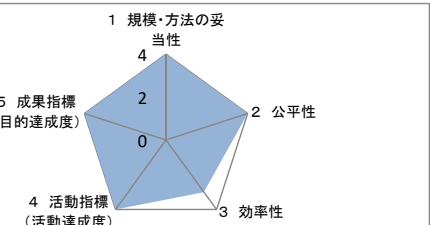
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

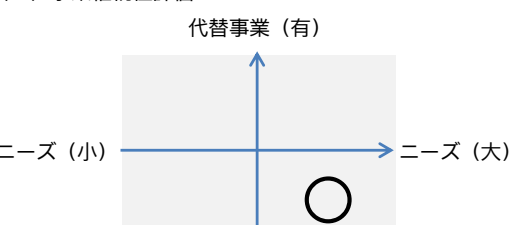
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	令和7年度は研修会実施回数、民間指導者派遣者数ともに計画を達成した。成果指標である体力調査結果も、小学5年生はわずかに目標値に届かなかったものの、中学2年生は目標値を達成することができた。小学5年生の体力低下や運動習慣の二極化が課題だが、調査結果の分析を通じて各学校の課題解決を支援する体制は妥当である。 SNSの普及等で子どもの運動機会が減少する中、心身の健全な発達の基盤を作る本事業の必要性は極めて高く、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和８年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					3790	心のハーモニー学校音楽振興事業					教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1048									所属コード	522000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ 「学び育む子どもたちの未来」		4.1		6-1							「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														

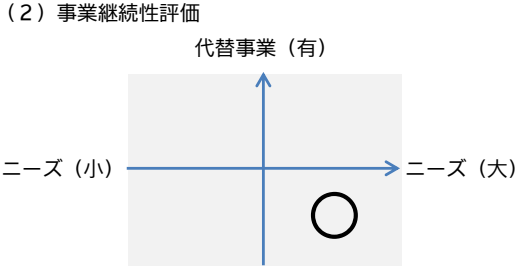
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。		本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。		ソフト面では、平成２０年３月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。		本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		58		60		54								
活動指標①	合唱交流事業参加校	校	60	63	60	56	60	52	60		60		60			
活動指標②	合奏交流事業参加校	校	65	46	65	40	65	30	65		65		65			
活動指標③	交流事業数	回	11	9	11	10	11	9	11		11		11			
成果指標①	参加者数（延べ人数）	人	2,000	1,534	2,000	1,577	2,000	1,386	2,000		2,000		2,000		2,000	2,000
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校	10	16	10	17	10	17	10		10		10		10	10
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		3.2		3.4		3.2	2.9		2.9		2.9			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		3.2		3.4		3.2	2.9		2.9		2.9			
事業費		千円		2,092		2,332		2,211	2,893		2,893		2,893			
人件費		千円		2,770		3,105		2,178	2,770		2,770		2,770			
歳出計（総事業費）		千円		4,862		5,437		4,389	5,663		5,663		5,663	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,862		5,437		4,389	5,663		5,663		5,663	0		
歳入計		千円		4,862		5,437		4,389	5,663		5,663		5,663	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
合唱祭・合奏祭に参加した小・中学校は計54校で、これは部活動等により合唱・合奏活動をしていると推定される学校数である。 合唱交流事業に参加したのは52校、合奏交流事業に参加したのは30校であったが、これは事業全体に参加した54校のうちの合唱部・合奏部の設置校数とそれぞれ一致しており、部活動に所属している児童生徒は当該事業に参加しているといえる。 交流事業数については９回開催し、例年と同程度の水準となった。		今年度も国内外で活躍している優秀な講師による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上を図ることができ、コンクールの実績につながるなど全国トップクラスの音楽水準をさらに高める効果がみられた。		【事業費】単位コストはわずかながら減少した。 【人件費】人件費は減少しており、効率的な運営がなされた。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		3
５ 成果指標（目的達成度）		4



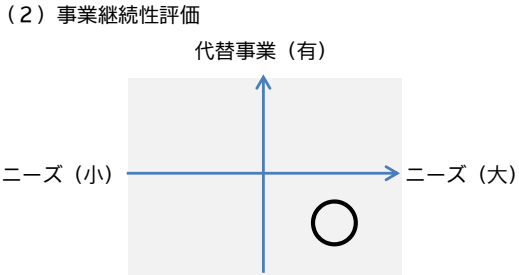
継続	一次評価コメント
継続	音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者を得ることができた。対面での指導は、音楽というものの特性上個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がっているとともに、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 活動指標（活動達成度）		3
５ 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和７年度においては交流事業を９回開催したが、参加者の延べ人数は昨年度よりも減少している。しかしながら、全国大会に出場した市立学校は17校と前年度同様の高い水準を維持しており、事業の成果が現れている。 音楽都市としての将来を担う青少年の育成や指導者の育成に資する取組であることから、今後においても継続して事業を実施する。

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画	

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					3900		教育内容・方法の充実事業（郷土を学ぶ体験学習事業）				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課	
1 事業概要			中事業番号		1044								所属コード		522000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.7	○	6-2							各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学及び学習する。		次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち															

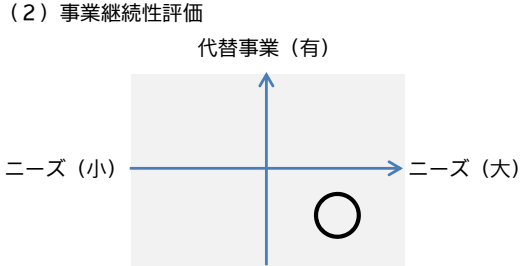
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。		郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近は、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味をもつ機会が増えた。		古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義をもつ。また、郡山市だけではなく、こおりやま広域圏16市町村にも視野を広げ、史跡や自然についての理解をさらに深めさせることが重要である。		各学校や保護者からも好評である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	対象の児童生徒数（小学 4 年生）	人		2,636		2,785		2,541								
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1			
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回	7	6	7	6	4	4	4		4		4			
活動指標③																
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人	3,000	2,636	3,000	2,785	3,000	2,541	3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標②	アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度（R3～）	%	100	94	100	94	100	94	100		100		100		100	100
成果指標③	事業実施後の「ふりかえり学習」の実施（R3～）	校	50	51	50	51	50	51	50		50		50		50	50
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者 1 人あたりのコスト	千円		4.4		3.5		3.5	4.3		4.3		4.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者 1 人あたりのコスト	千円		4.4		3.5		3.5	4.3		4.3		4.3			
事業費		千円		6,048		7,747		7,224	7,095		7,095		7,095			
人件費		千円		5,503		1,879		1,752	5,503		5,503		5,503			
歳出計（総事業費）		千円		11,551		9,626		8,976	12,598		12,598		12,598	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,551		9,626		8,976	12,598		12,598		12,598	0		
歳入計		千円		11,551		9,626		8,976	12,598		12,598		12,598	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和6年度同様、小学校4年生を対象とし、希望の児童が参加する施設見学会を計画した。		各校より提出された実施報告書から、多くの児童が見学学習を通して郡山の施設や自然のよさ、歴史の深さなどを理解し、興味・関心を広げることができたことが分かった。また、見学の際に各施設の方々に接したことで、郡山の施設で働く人の努力や素晴らしさを感じ、郷土を愛する心を深めることができたことが分かった。		【事業費】 バスにかかる費用が高騰したため、昨年よりバスの利用時間と走行距離を短縮した結果、事業費が減少している。	
				【人件費】 前年同様で大きな変動はない。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



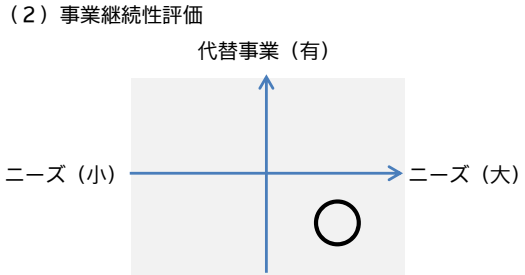
継続	一次評価コメント
継続	小学 4 年生を対象とした郷土の歴史や文化に触れ、体験する活動を通して、郷土への誇りをもち郷土を愛する心を育むことができています。今後も広い視野をもって活動することを大切にし、見学の質を高めていく必要がある。また、「ふるさと郡山」は郷土を学ぶ体験学習の際に利用する資料としてだけでなく、社会科の授業等においても活用できる有効な資料となっている。資料作成については、委員を務める教員の研鑽の機会となっている。また郡山の歴史を子どもたちに伝え続ける意義からも、今後も継続していく必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和 7 年度は、計画を上回る51校で「ふりかえり学習」を実施し、アンケートでは参加者の94%が郷土への理解を深めたと回答した。これは過去 2 年間と同水準の高い成果である。また、バス料金高騰の課題に対し、運行時間短縮等に対応しており、単位コストの抑制に努めていることもうかがえる。 本事業は児童の郷土愛を育む上で教育的効果が極めて高く、安定した成果も見込まれるため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					5721		スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業			教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1042								所属コード	522000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1									該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち													

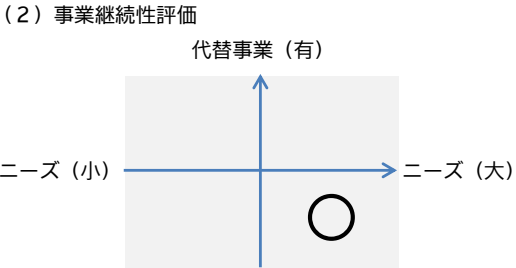
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。		教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。		今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。		児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	理科・実技教科等のスーパーティーチャーの配置が必要な学校	学校		19		19		19		19		19		19	19	19
活動指標①	スーパーティーチャー数	人	5	5	5	5	5	4	5		5		5			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	派遣学校数	校	17	19	17	19	19	19	19		19		19		19	19
成果指標②	スーパーティーチャー年間指導日数（延べ）	日	1,030	1,030	1,030	972	1,030	824	1,030		1,030		1,030		1,030	1,030
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校 1 学校あたりのコスト	千円		742		840		728	742		742		742			
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校 1 学校あたりのコスト	千円		742		840		728	742		742		742			
事業費		千円		10		0		3	23		23		23			
人件費		千円		14,074		15,963		13,837	14,074		14,074		14,074			
歳出計（総事業費）		千円		14,084		15,963		13,840	14,097		14,097		14,097	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,084		15,963		13,840	14,097		14,097		14,097	0		
歳入計		千円		14,084		15,963		13,840	14,097		14,097		14,097	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。 なお、令和 6 年度途中で職員 1 名が自己都合により退職し、その後代わりの職員を充てることができなかったことから、スーパーティーチャー数は計画値に達していない。		スーパーティーチャーを派遣できている学校では、児童生徒が専門的な指導を受けることができ、確かな知識や技能との習得が可能となった。なお、令和 6 年度途中で職員 1 名が自己都合により退職し、その後代わりの職員を充てることができなかったため令和 7 年度も人数、年間指導日数実績が減っている。		【事業費】 事業費は旅費支出（4月 1 日ミーティング）があり、増となっている。	
				【人件費】 人件費は前年度より 1 名減であり、コストは前年度より減になっている。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



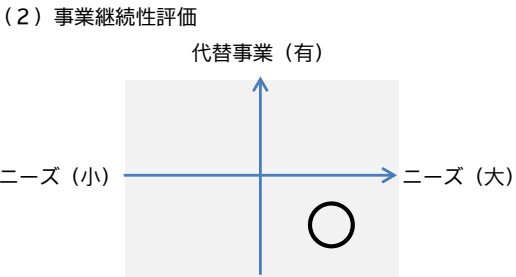
継続	一次評価コメント
継続	小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことができた。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図っていきたい。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和 7 年度は教科専門員に 1 名の欠員が生じており、年間指導日数において計画を達成することができなかった。欠員補充のため応募を試みるも、全国的な教師不足の影響もあり採用には至っていない状況である。 しかしながら、児童生徒への専門的な指導のみならず、教職員の育成や学習環境の整備など教科専門員の果たす役割は大きい。このことから、職員の確保に向けた取組に留意しながら、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6322		通学路等交通安全確保事業				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1047									所属コード	522000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.6 11.2		4-1	○		○				通学路について、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	通学路の危険箇所に安全対策を実施することにより、児童生徒の安全を確保する。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち														

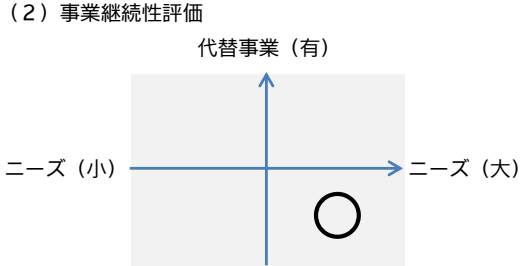
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
登校中の児童等の列に 自動車が入り込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。		合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。		各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。		各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,147		23,914		23,555								
活動指標①	通学路の合同安全点検	箇所	20	31	20	37	20	35	20		20		20			
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	30	15	30	21	30	46	30		30		30			
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	23	0	20	0	21	0		0		0		0	0
成果指標②	対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	%	60	88	60	94	60	88	60		60		60		60	60
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		152		132		185	240		240		240			
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		152		132		185	240		240		240			
事業費		千円		53		46		41	118		118		118			
人件費		千円		4,680		4,840		6,420	4,680		4,680		4,680			
歳出計（総事業費）		千円		4,733		4,886		6,461	4,798		4,798		4,798	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,733		4,886		6,461	4,798		4,798		4,798	0		
歳入計		千円		4,733		4,886		6,461	4,798		4,798		4,798	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山市立小・中・義務教育学校21校において、35箇所交通安全合同点検を実施した。国、県、市、警察合わせて45箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し横ばいであるが、対策箇所は倍増している。		関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより登下校中の事故件数は横ばいであった。		【事業費】 推進協議会を書面開催とし、報償費を該当者全員に支出したが、辞退者がいたため、前年度より減少した。	
				【人件費】 点検日数の増加により人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



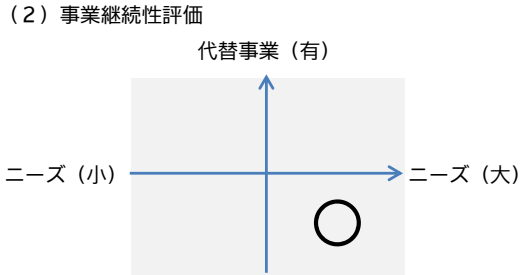
継続	一次評価コメント
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体とともに、35箇所の合同点検を実施した。各合同点検箇所には直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和7年度は合同安全点検を35箇所、安全対策を46箇所を実施し、計画を大幅に上回った。また、対策効果に関するアンケートでは88%が「概ね好評」と回答し、有効性を示した。 一方で、点検日数の増加により単位コストが上昇しており、効率性向上については課題である。また、登下校中の事故も21件発生し、事業成果の向上のための方策について検討の余地がある。 児童生徒の安全確保という事業の重要性に鑑み、事故発生箇所の詳細な分析に基づく効果的な対策の実施を検討しつつ、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					10048	小中一貫プログラミング教育推進事業				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要		中事業番号		1617								所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	4.1 9.1		6-1						○	本市独自のプログラミング教育を実施するため、文部科学省の教育課程特例校制度を活用して、小学校及び義務教育学校第 3 学年から第 6 学年で「プログラミング学習」として教科化した。「総合的な学習の時間」の年間10～15時間に替えて、既存の教科の枠にとらわれないプログラミング教育を実施する。	小学校学習指導要領の改訂により、2020年度からプログラミング教育が必修化されたが、そのための教科枠は確保されておらず、既存の教科の枠内で実施するものとされている。郡山市では、教育課程特例校制度を活用し、教科化することで、市全体として組織的・系統的な取り組みを行う。これにより、S D G s の理念に基づき、誰もが分け隔てなく、質の高いプログラミング教育を受けられる環境をつくり、ねらいを確実に達成することを目指す。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

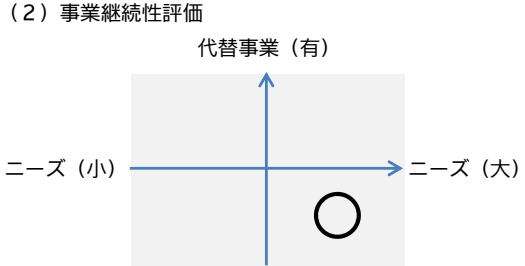
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的には、文部科学省が2017年 3 月に、2020年度からの小学校プログラミング教育の必修化について発表して以来、東京都等の先進的な自治体ではプログラミング教育の準備・実践が行われたが、自治体によって温度差があった。 郡山市では、一部の学校でプログラミング教育の準備・実践が行われた。	全国的には、2020年度に向けて準備・実践を行う自治体が増えていたが、依然として自治体の規模や立地により、進捗に大きな差が出ていた。 郡山市では、全校を対象とした、研修・教材貸出・ICT支援員派遣等により、どの学校においても同じ水準で取り組むための支援体制の構築を進めている。	デジタル革新が進み、Society5.0（新たな未来社会）が近づくと同時に、S D G s の理念に基づく持続可能な社会の実現が必要となる。 教育においては、E S D（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）が重要となり、S D G s の目標 4 「質の高い教育」及び目標 9 「産業と技術革新の基盤づくり」の達成のためにプログラミング教育の必要性も高まっていく。また、令和 6 年12月に次期学習指導要領改定についての国の諮問が行われたことから、現在プログラミング教育も含めた次期学習指導要領改訂に向けた審議が行われており、デジタル学習基盤を前提とした新たな時代にふさわしい学びや教師の指導性が重要となる。	全国的には、保護者の子どもにさせたい習い事ランキングでプログラミング塾が 1 位になる等、注目度が高まっている。 郡山市でもプログラミング塾や体験会の参加者は増加傾向にあり、保護者のプログラミング教育への注目度が高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市立学校の児童生徒及び教職員数	人		26,583		25,499		25,411								
活動指標①	児童及び教員アンケートの回答率/(R6～)プログラミング教材設置率	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100			
活動指標②	教職員向け研修受講人数	人	0	415	300	273	300	277	300		300		300			
活動指標③	プログラミング教科化対象：小学校 3 年生以上の児童生徒数+担当教師：R6から対象指標へ	人	19,700	19,453		10,637		11,230								
成果指標①	児童アンケートによる高評価率/(R6～)児童アンケートによる高評価者数	人	85	90	10,134	9,168	10,727	9,440	10,524		10,208		9,831		85	10,727
成果指標②	教職員アンケートによる高評価率/(R6～)教職員アンケートによる高評価者数	人	85	88	503	410	503	413	503		503		503		85	503
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト/(R6～)児童アンケート高評価者 1 人あたりのコスト	千円		0.13		0.29		0.68	0.77		0.19		0.19			
単位コスト（所要一般財源から算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト/(R6～)児童アンケート高評価者 1 人あたりのコスト	千円		0.13		0.29		0.68	0.77		0.19		0.19			
事業費		千円		567		212		3,409	3,473		3,473		3,473			
人件費		千円		1,928		2,465		2,999	1,928		1,928		1,928			
歳出計（総事業費）		千円		2,495		2,677		6,408	5,401		5,401		5,401	0		
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円		2,495		2,677		6,408	5,401		5,401		5,401	0		
歳入計		千円		2,495		2,677		6,408	5,401		5,401		5,401	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
情報教育担当者研修会、プログラミング教育講座、ICT授業活用授業づくり講座、各校でのICT出前講座等の研修を実施した。教職員のスキルアップが確実に図られている。	プログラミング教育指導計画の作成・活用、プログラミング教育教材の準備・貸与と、教育環境の整備を行い、教職員の実態に応じた研修を実施したことで、市全体の小学校において、質の高い学習を行うことができた。また、アンケート結果から、児童生徒の 9 割、教職員の 8 割が高評価となっている。今後、学校教育審議会の提言をもとに指針及びプログラミング教育指導計画の見直しを行い、時代の変化に応じた小中一貫プログラミング教育を推進していく必要がある。	【事業費】 令和 7 年度において、令和 8 年度から使用する中学校の使用教材の改訂を行ったことから、その教材の購入費用に係る事業費が増額となった。 【人件費】 令和 8 年度から使用するプログラミング教育に係る使用教材の選定及び購入、「プログラミング教育に係る検討委員会」での教育指針や使用教材などについて検討したことに伴い、会議準備等や使用教材選定・購入に係る人件費が令和 7 年度と比較すると増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



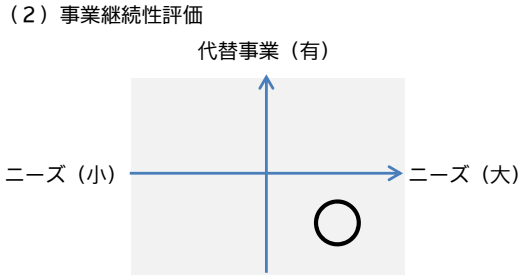
継続	一次評価コメント
令和 2 年度からプログラミング教育が必修化されたが、特別的教育課程の申請を行い、教科化したことで市全体として先進的なプログラミング教育を展開することができている。また、プログラミング教育を受けられる環境（指導計画・教材）を整え、教員を支援していることにより、児童は、タブレット端末を活用しながら意欲的にプログラミング学習に取り組み、論理的思考力を高めることができ、教員の指導力も向上している。今後さらに時代に応じた教材の選定を行い、社会の変化に応じた事業を展開していく必要がある。なお、令和 6 年度及び令和 7 年度において、教育委員会の附属機関である郡山市学校教育審議会において、「今後5年間における郡山市のプログラミング教育のあり方について」を議題として調査審議し、令和 8 年 3 月 2 3 日に提言書が提出されたところであり、小学校版の指針改訂と中学校版の指針策定、小・中学校におけるプログラミング教育の指導計画の改定が急務である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和 7 年度も前年度に引き続き小学校 3 年生から中学校 3 年生までの児童生徒を対象とし、プログラミング教育を実施した。アンケートでは児童生徒からは 9 割、教職員からは 8 割の高評価を得ており、質の高い学習が行われていると認められる。 生成 AI の急速な普及など、社会は新たなデジタル時代を迎えており、プログラミング教育を通じて論理的思考力を育む本事業の重要性は非常に高い。学校教育審議会の提言を踏まえた指針の改定も進められており、事業内容を時代に合わせて改善していることがうかがえることから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、使用教材改定の影響で事業費及び人件費が増加しているため、事業運営の効率化に留意する必要がある。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画